様式第１号（第７条第１項関係）

番号

令和　　年　　月　　日

　福島県知事

補助事業者　所　在　地

　　　　　　名　　　称

　　　　　　代表者職・氏名

福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金交付申請書

　福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第７条第１項の規定により、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の目的及び内容

別紙１「事業計画書」のとおり

２　補助金交付申請額

　　　　　　　　　円

（うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　　　　　円）

３　補助事業に要する経費

別紙２「経費内訳」のとおり

４　補助事業の開始及び完了予定年月日

　交付決定の日　～　令和　　年　　月　　日

５　その他参考資料

６　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の担当部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

注１　要綱第７条第４項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請すること。

２　「５ その他参考資料」として、申請者の組織概要、経理状況説明書（直近の２決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から１会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の設立から１会計年度を経過し、かつ、２会計年度を経過していない場合には、直近の１決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款（申請者が個人企業の場合は、住民票の写し（いずれも発行後３ヶ月以内のもの））を添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付すること。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。

３　別紙１、別紙２及びその添付書類については別に定める。

様式第２号（第８条第１項関係）

番号

令和　　年　　月　　日

　福島県知事

補助事業者　所 在 地

　　　　　　名　　　称

　　　　　　代表者職・氏名

福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金変更交付申請書

令和　　年 　月　 日付け　　第　　号で交付決定の通知を受けた福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金について、下記のとおり交付申請を変更したいので、福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第８条第１項の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　補助変更申請額

２　変更内容

３　変更理由

（注）具体的に記載する。

４　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

注１　要綱第７条第４項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

２　１の金額欄の上部に（ ）書きで当初交付決定額を記載すること。

３　添付書類は、様式第１号別紙１のそれぞれに準じて変更部分について作成することとし、様式第１号別紙２については、変更前の金額を上段に（ ）書きし、変更後の金額を下段に記載すること。

様式第３号（第９条第１項関係）

福島県指令　第　　　　　号

補助事業者　所　在　地

　　　　　　名　　　称

　　　　　　代表者職・氏名

令和　　年　　月　　日付けで申請のあった福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金については、福島県補助金等の交付等に関する規則（昭和４５年福島県規則第１０７号。以下「規則」という。）第５条第１項の規定により、下記のとおり交付します。

令和　　年　　月　　日

福 島 県 知 事

記

１　補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、令和　　年　　月　　日付け第　　号交付申請書のとおりである。

２　補助金の額は、次のとおりである。ただし、事業の内容が変更された場合において、補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによる。

　　補助事業に要する経費　金　　　　　　　　　円

　　補助金の額　　　　　　金　　　　　　　　　円

３　補助対象経費の区分ごとの配分及びこれに対応する補助金の額は、令和　　年　　月　　日付け第　　　　　　号交付申請書記載のとおりである。

４　事業内容の変更等特段の事情がない限り、交付を行う補助金の額は、この交付決定額を上限とする。

５　補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱（令和５年１月１３日環地域事発第2301131号）、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（令和５年１月１３日環地域事発第2301131号）及び福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金交付要綱に従わなければならない。

６　この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は交付決定の通知の日から１０日以内とする。

７　補助金を充てる事業の実施について、次のいずれかに該当するときは、あらかじめ知事の承認又は指示を受けなければならない。

（１）補助事業の内容、又は補助事業に要する経費の配分の変更をするとき

（２）補助事業を中止し、又は廃止するとき

（３）補助事業が予定の期間内に完了しないとき、又は事業の遂行が困難となったとき

様式第４号（第９条第１項関係）

福島県指令　第　　　　　号

補助事業者　所　在　地

　　　　　　名　　　称

　　　　　　代表者職・氏名

令和　　年　　月　　日付けで申請のあった福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金については、福島県補助金等の交付等に関する規則（昭和４５年福島県規則第１０７号。以下「規則」という。）第５条第１項及び福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第９条第１項の規定により、令和　　年　　月　　日付け第　　号で交付決定した内容を下記のとおり変更することを決定したので通知します。

令和　　年　　月　　日

福 島 県 知 事

記

１　補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、令和　　年　　月　　日付け第　　号交付申請書のとおりである。

２　補助金の額は、次のとおりである。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 補助事業に要する経費 | 補助金の額 |
| 変更前 | 金　　　　　　　　　円 | 金　　　　　　　　　円 |
| 変更後 | 金　　　　　　　　　円 | 金　　　　　　　　　円 |
| 増減額 | 金　　　　　　　　　円 | 金　　　　　　　　　円 |

３　補助対象経費の区分ごとの配分及びこれに対応する補助金の額は、令和　　年　　月　　日付け第　　　　　　号変更交付申請書記載のとおりである。

４　補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱（令和５年１月１３日環地域事発第2301131号）、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（令和５年１月１３日環地域事発第2301131号）及び要綱に従わなければならない。

５　この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は交付決定の通知の日から１０日以内とする。

６　補助金を充てる事業の実施について、次のいずれかに該当するときは、あらかじめ知事の承認又は指示を受けなければならない。

（１）補助事業の内容、又は補助事業に要する経費の配分の変更をするとき

（２）補助事業を中止し、又は廃止するとき

（３）補助事業が予定の期間内に完了しないとき、又は事業の遂行が困難となったとき

様式第５号（第１０条第１項第３号関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事

補助事業者　所　在　地

　　　　　　名　　　称

　　　　　　代表者職・氏名

福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金計画変更承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金の計画を下記のとおり変更したいので、福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第１０条第１項第３号の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　変更の内容

２　変更を必要とする理由

３ 変更が補助事業に及ぼす影響

４　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

注１　事業の内容を変更する場合にあっては、様式第１号別紙１に変更後の内容を記入して添付すること。

２　経費の配分を変更する場合にあっては、様式第１号別紙２に変更前の金額を上段に（　）書きし、変更後の金額を下段に記入して添付すること。

３　要綱第７条第４項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

様式第６号（第１０条第１項第４号関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事

補助事業者　所　在　地

　　　　　　名　　　称

　　　　　　代表者職・氏名

福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金中止（廃止）承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金を下記のとおり中止（廃止）したいので、福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第１０条第１項第４号の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　中止（廃止）を必要とする理由

２　中止（廃止）の予定年月日

３　中止（廃止）が補助事業に及ぼす影響

４　中止（廃止）後の措置

５　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

注１　中止（廃止）までに実施した事業の内容を記載した書類及び別紙２に交付決定額を上段に（　）書きし、中止（廃止）時の実施見込額を下段に記入した書類を添付すること。

２　要綱第７条第４項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

様式第７号（第１０条第１項第５号関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事

補助事業者　所　在　地

　　　　　　名　　　称

　　　　　　代表者職・氏名

福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金遅延報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金の遅延について、福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第１０条第１項第５号の規定により下記のとおり指示を求めます。

記

１　遅延の原因及び内容

２　遅延に係る金額

３　遅延に対して採った措置

４　遅延等が補助事業に及ぼす影響

５　補助事業の実施予定及び完了予定年月日

６　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

注１　事業の進捗状況を示した工程表を、当初と変更後を対比できるように作成し添付すること。

２　要綱第７条第４項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

様式第８号（第１０条第１項第６号関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事

補助事業者　所　在　地

　　　　　　名　　　称

　　　　　　代表者職・氏名

福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金遂行状況報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金の遂行状況について、福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第１０条第１項第６号の規定により下記のとおり報告します。

記

１　補助対象経費の区分等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | 交付決定額(円) | 実施額(円) | 遂　行　状　況 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

２　補助対象事業の状況（概要）

|  |
| --- |
|  |

３　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

注　要綱第７条第４項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

様式第９号（第１０条第１項第１０号関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事

補助事業者　所　在　地

　　　　　　名　　　称

　　　　　　代表者職・氏名

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金について、福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第１０条第１項第１０号の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（要綱第１４条による額の確定額）

　　金　　　　　　　　　　　　　円

２ 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

　　金　　　　　　　　　　　　　円

３　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

注１　別紙として積算の内容を添付すること。

２　要綱第７条第４項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

様式第１０号（第１０条第１項第１２号関係）

取得財産等管理台帳（取得財産等明細表）

［令和　　年度］

補助事業の名称：

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産名（備品等名） | 規格 | 数量 | 単価（円） | 金額（円） | 取得年月日 | 耐用年数 | 整備又は保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金交付要綱第１０条第１項第１３号に規定する処分制限額以上の財産とする。

２　財産名の区分は、（ア）不動産、（イ）船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドツク、（ウ）（ア）（イ）に掲げるものの従物、（エ）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（オ）無形資産、（カ）開発研究用資産、（キ）その他の物件とする。

３　数量は、同一規定等であれば一括して記入して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記入すること。

４　取得年月日は、検収年月日を記入すること。

様式第１１号（第１０条第１項第１４号関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事

補助事業者　所　在　地

　　　　　　名　　　称

　　　　　　代表者職・氏名

取得財産処分承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金について、福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第１０条第１項第１４号の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　品目、仕様、数量

２　取得価格及び時価

３　取得年月日

４　処分の方法

　　※処分の方法として転用、譲渡（有償）、譲渡（無償）、交換、貸付け、担保に供する処分、取壊し、廃棄等の別を記載。自己使用の場合は用途を記載。

５　処分の理由

６　処分予定価格

７　処分の条件

　　※当該財産処分において相手方のある場合は、それぞれの相手方及び条件について記載すること。自己使用の場合は不要。取得財産が共有の場合は、共有相手先及び共有比率を記載すること。

８　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

注　要綱第７条第４項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

様式第１２号（第１３条第１項関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事

補助事業者　所　在　地

　　　　　　名　　　称

　　　　　　代表者職・氏名

福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金完了実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金を完了（中止・廃止）しましたので、福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第１３条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助金の交付決定額及び交付決定年月日

　　　金　　　　　　　　　　　円（　　年　　月　　日　番号）

　　　（うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　　　円 ）

２　補助事業の実施状況

 　　別紙１「実施結果書（任意様式、実施計画書の項目による）」のとおり

３　補助金の経費収支実績

　　　別紙２「収支決算書」、別紙３「経費内訳（任意様式）」のとおり

４　補助事業の実施期間

　　　令和　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日

５　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

注　要綱第７条第４項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

様式第１２号　別紙２（第１３条第１項関係）

収支決算書

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 調達先等 |
| 自己資金 | 円 |  |
| 借 入 金 | 円 |  |
| そ の 他 | 円 |  |
| 県補助金 | 円 |  |
| 合　　計 | 円 |  |

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費用 | 総事業費（税込） | 補助対象経費 | 補助金の額 |
|  | 円 | 円 | 円 |
|  | 円 | 円 | 円 |
|  | 円 | 円 | 円 |
|  | 円 | 円 | 円 |
| 合　計 | 円 | 円 | 円 |

※　要綱別表第３に基づき、費目ごとに記載すること。

※　事業費の積算内訳表（任意様式）を添付すること。

※　経費の使途及び目的が明確に把握できる証拠書類（領収書又は支払を証する書類の写し等）、写真等を添付すること。

様式第１３号（第１３条第２項関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事

補助事業者　所　在　地

　　　　　　名　　　称

　　　　　　代表者職・氏名

福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金年度終了実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金の令和　　年度における実績について、福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第１３条第２項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助金の交付決定額及び交付決定年月日

　　　金　　　　　　　　　　　円（　　年　　月　　日　番号）

　　　（うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　　　円 ）

２　補助事業の実施状況

|  |
| --- |
|  |

※１　繰越承認を受けた場合は、翌会計年度に行う補助事業に関する計画を含む。

※２　申請書と異なる状況を記載すること。

３　年度内遂行実績、翌年度繰越額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 交付決定の内容 | 年度内遂行実績 | 翌年度繰越額 |
| 補助事業に要する経費 | 交付決定額 | 事業費支払実績額 | 補助金受入額 | 補助事業に要する経費 | 補助金所要額 |
|  |  |  |  |  |  |

４　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

注　要綱第７条第４項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

様式第１４号（第１４条関係）

 　　　　　第　　　　　　号

福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金交付額確定通知書

補助事業者　所　在　地

　　　　　　名　　　称

　　　　　　代表者職・氏名

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定した福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金については、令和　　年　　月　　日　　　　付け　　　　第 号の完了実績報告書に基づき、下記のとおり交付額を確定したので、福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第１４条の規定により通知します。

　　令和　　年　　月　　日

福 島 県 知 事

記

１　確定金額 円

２ 交付決定額 円

３　交付済金額 円

４　返還金額 円

様式第１５号（第１５条第２項関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事

補助事業者　所　在　地

　　　　　　名　　　称

　　　　　　代表者職・氏名

福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金精算（概算）払請求書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付額確定（交付決定）の通知を受けた福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金の精算（概算）払を受けたいので、福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第１５条第２項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

１　請求金額

 　　金 　　　円

２　請求金額の内訳

 （概算払の場合）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費区分 | 交付決定額① | 支出費用状況 | 概算払受領済額⑤ | 差引請求額④－⑤ |
| 実績額② | 見込額③ | 合計④＝②＋③ |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

　（精算払の場合）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額 | 確定額① | 概算払受領済額② | 差引請求額①－② |
|  |  |  |  |

３　振込先の金融機関、その支店名、預金の種別、口座番号及び名義

４　概算払を必要とする理由（概算払を請求するときに限る。）

５　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

注　要綱第７条第４項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が請求すること。

様式第１６号（第１６条第１項関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事

補助事業者　所　在　地

　　　　　　名　　　称

　　　　　　代表者職・氏名

福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金定期報告書

令和　年　　月　　日付け福島県指令　　第　　号で交付決定のあった福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金について、福島県ＺＥＢ化モデル事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第１６条第１項の規定により、下記のとおり定期報告します。

記

１　施設名称

２　二酸化炭素削減効果（令和　　年度）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 二酸化炭素削減効果 | 年間CO2削減量（t-CO2/年） |  |
| CO2削減コスト（円/t-CO2） |  |

※実績報告書における年間CO2削減量に達しなかった場合の原因

|  |  |
| --- | --- |
| 実績報告書における年間CO2削減量（t-CO2/年） |  |
| （原因）・・ |

３　その他効果

|  |
| --- |
| （光熱費、健康・快適性・生産性、不動産価値・企業価値、事業・生活・地域の継続性、環境・省エネルギー意識啓発などの観点から記載） |

４　維持管理費（補助対象設備に係る経費）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 費　　用（円） | 備　　　考 |
| 例　保守点検費 |  |  |
| 例　修繕費 |  |  |
| 例　固定資産税 |  |  |
|  |  |  |

５　添付書類

（１）上記２及び３の詳細が分かるもの

（２）その他知事が必要と認める書類

注１　要綱第７条第４項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。